

Title	業績管理会計の基礎理論とその展開 : 分社制の責任会計を中心に
Author(s)	頼, 誠
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58286">https://hdl.handle.net/11094/58286</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

[3]

氏名	より頼 眞
博士の専攻分野の名称	博士(経営学)
学位記番号	第 24801 号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	業績管理会計の基礎理論とその展開—分社制の責任会計を中心に—
論文審査委員	(主査) 教授 浅田 孝幸 (副査) 教授 金井 一頼 教授 高尾 裕二

### 論文内容の要旨

本論文はマネジメント・コントロール・システム(MCS)の下位システムの一つである責任会計に関連する研究であり、三部から構成されている。

第一部では、公平な間接費・共通費の配分について考察している。第一章で原価配分論の鳥瞰図をまず提示し、共通費の配分をめぐる実務と理論の乖離を説明する上で、さまざまな配分方法の正確性(因果関連性)、公平性、目標整合性、の三つの中心的な概念を基礎としながら、各種の方法の特質が2章から、6章にわたって検討されている。第7章において、結論としては何らかの公平な概念を基礎にした、全体目標整合性を達成する配分方法は伝統的な責任会計概念を基礎にしては、困難であることと組織的な補正が必要であることが論じられている。

第二部では、組織の種類に応じた責任会計の変化とその現象を促す環境について論じられている。と

りわけ、分権化を中心概念とした組織的変遷として、事業部制からカンパニー制さらには、持株会社制(分社)における、それぞれの分権化概念の特徴とそれを促す要因が説明されており、その分権化を支援する責任会計の概念が検討されている。とりわけ、9章と10章では、垂直的調整に対して、水平的調整という概念が応用されている組織的特徴とその場合の責任会計ツールの意義が検討されている。また、11章から14章では、ヒアリングを基礎にして収集された事例をもとに、分社制・持株会社制におけるマネジメント・コントロールの特徴と責任会計の変容が事業部制との比較で明らかにされている。

第三部では、日本企業のグローバル化における、海外事業業績評価、国際振替価格制度などの新たな管理会計概念が検討されている。とりわけ、強調されているのは、責任会計概念との関連で、新たな調整の枠組みが、国際化、グローバル化における日本企業に要請されていることである。特に、16章での日本的管理会計の海外展開(原価企画と責任会計)、19章と20章では、国際振替価格設定方法の国際比較から日本企業の振替価格システム選択に影響を与える要因についての特徴が説明されている。以上、本研究論文では、伝統的な責任会計が、組織環境の劇的な変化を受けて、どう変遷し現在に至っているのか、その時代経過やその組織的な背景をも考慮しながら、日本企業の責任会計の変容と変容に含まれた含意を明らかにした研究である。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、多年にわたる著者の責任会計の組織論的研究の体系であり、管理会計研究における重要な課題について、終始一貫して、誠実な態度で研究を行い、一定の知見を明らかにすることに貢献したものである。とりわけ、最近(10年)の一連の研究から、サーベイ研究とケース研究をもとにして、組織の分権化における業績管理のための責任会計の機能とは何かについて、日本企業は、分権化により、人的評価・動機づけのためのメカニズムとしての責任会計から組織的資源配分・経済性測定メカニズムとしての責任会計に変容している事実と論理を明らかにしている点でこれまでの管理会計研究に一定の貢献をしたことが評価できる。以上から、博士(経営学)として価値あると判断する。